

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金充当事業一覧

阿南市

令和5年度 交付限度額 380,609千円（うち重点交付金分379,933千円）

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金の推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 初期	事業 終期	成果目標
1	単	住民税非課税世帯等重点支援給付金事業【低所得者世帯給付金】	生活福祉課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援	271,500	①新型コロナウイルス感染症や社会情勢の影響が長引く中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②低所得者世帯への給付金 ③30,000円×9,050世帯（令和5年度住民税非課税世帯9,000世帯、家計急変世帯50世帯） ④令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	R5.5	R5.10	対象世帯への給付率100%
2	単	住民税非課税世帯等重点支援給付金事業（事務費）	生活福祉課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	—	9,116	①新型コロナウイルス感染症や社会情勢の影響が長引く中、エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響が特に大きい低所得世帯を支援するため、給付金を支給する。 ②低所得者世帯への給付金に係る事務費 ③消耗品費（用紙代等）500千円、印刷製本費（通知用封筒等）253千円、通信運搬費（通知郵送代等）2,179千円、口座振込手数料等1,128千円、事務補助員派遣委託料2,976千円、電算システム改修委託料1,000千円、時間外勤務手当1,080千円 ④令和5年度住民税非課税世帯及び家計急変世帯	R5.5	R5.10	対象世帯への給付率100%
7	単	離島航路事業者物価高騰支援事業	市民生活課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	2,374	①コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた地域公共交通事業者の負担の軽減及び離島航路運行の安定を図るため、支援金を給付する。 ②令和3年度と令和5年度の燃料費と比較し値上がりした価格に対する差額に対する支援金 ③令和3年度燃料費 11,124千円 今年度需要見込み 13,498千円 交付見込み額 2,374千円 ④地域公共交通事業者（伊島連絡交通事業(有)）	R5.10	R5.11	物価高騰による減便0
8	単	バス事業者物価高騰支援事業	まちづくり推進課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑧地域公共交通や地域観光業等に対する支援	1,147	①地域住民の日常生活の移動に必要な不可欠な路線バスの運行を維持するため、コロナ禍において原油価格高騰に直面する公共交通事業者に対し、価格高騰分の燃料費を支援する。 ②燃料費に対する補助金 ③（R5平均給油小売価格138.9円-R元年度年間平均給油小売価格124.3円）×補助対象路線実車総走行距離548,360km÷R5平均燃費6.98km/ℓ ④公共交通事業者	R5.10	R6.3	物価高騰による減便0
9	単	障がい福祉サービス事業者物価高騰支援事業	地域共生推進課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	5,347	①コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の障がい福祉サービス事業所等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金及び事務費 ③入所・居住系：(1)定員50人未満の施設入所 150千円×2事業所、定員50人以上100人未満 200千円×1事業所、(2)共同生活援助 40千円×5事業所、(3)短期入所 40千円×4事業所・通所系 (1)生活介護 80千円×7事業所 (2)就労継続支援(A型) 80千円×5事業所 (3)就労継続支援(B型) 80千円×8事業所 (4)児童発達支援 80千円×12事業所 (5)放課後等デイサービス 80千円×16事業所・訪問・相談系 (1)居宅介護 40千円×5事業所 (2)重度訪問介護 40千円×4事業所 (3)保育所等訪問支援 40千円×1事業所 (4)相談支援事業所 40千円×6事業所、事務費（消耗品）7千円 ④阿南市内に所在する障がい福祉サービス施設・事業所等	R5.6	R5.8	対象者に対して交付率90%以上
10	単	介護施設等物価高騰支援事業	介護保険課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	8,550	①コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の介護施設等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受けた経費に対する補助金及び事務費 ③入所系施設(1)：定員50人未満150千円×2事業所、定員50人～100人未満200千円×9事業所、定員100人以上450千円×2事業所、入所系施設(2)：40千円×15事業所、通所系：80千円×39事業所、訪問系：40千円×44事業所、事務費（消耗品50千円、通信運搬費20千円）70千円 ④阿南市内に所在する介護施設・事業所等	R5.6	R5.8	対象者に対して交付率90%以上
11	単	私立保育所等物価高騰支援事業	こども課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	960	①コロナ禍による電気・ガス料金や賄材料費の物価高騰の影響を受ける市内の私立保育所等を支援するため、適切な空調管理及び給食の提供による施設サービス確保の促進を目的として補助金を交付する。 ②私立保育所等が物価高騰により影響を受けた費用に対する補助金 ③保育所・認定こども園・幼稚園・小規模保育事業所：認可定員50人未満施設40千円×5施設、50人以上100人未満80千円×5施設、150人以上120千円×3施設 ④市内私立保育所、認定こども園、幼稚園、小規模保育事業所	R5.6	R5.7	対象者に対して交付率90%以上
12	単	養護老人ホーム等物価高騰支援事業	地域共生推進課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	1,103	①コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の養護老人ホーム等を支援するため、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金及び事務費 ③養護老人ホーム：定員50人以上100人未満 200千円×2事業所、軽費老人ホーム：定員50人未満 150千円×2事業所・定員50人以上100人未満 200千円×1事業所、有料老人ホーム 40千円×2事業所、サービス付き高齢者住宅 40千円×3事業所、事務費（通信運搬費）3千円 ④阿南市内に所在する養護老人ホーム、軽費老人ホーム、有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅	R5.6	R5.8	対象者に対して交付率90%以上

No	補助・単独	交付対象事業の名称	担当課	交付金の区分	経済対策との関係	重点交付金の推奨事業メニューの種類	総事業費(千円)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業始期	事業終期	成果目標
13	単	医療施設等物価高騰支援事業	保健センター	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	11,820	①コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受ける市内の医療施設等を支援し、事業継続への負担を軽減することを目的として、補助金を交付する。 ②エネルギー、食料品等の価格高騰分などの経費に対する補助金 ③病院：50床未満200千円×3施設、50～100床未満600千円×1施設、100～200床未満1,000千円×1施設、200床以上1,200千円×1施設、有床診療所：150千円×2施設、無床診療所：80千円×39施設、助産施設：30千円×4施設、施術所：30千円×48施設、歯科診療所80千円×31施設、薬局30千円×32施設 ④阿南市内に所在する病院、診療所、助産施設、施術所、歯科診療所、薬局	R5.7	R6.3	対象者に対して交付率90%以上
14	単	学校給食費減免事業	学校給食課、学校教育課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	92,110	①コロナ禍による原油価格や電気、食料品を含む物価高騰の影響を受けた子育て世帯の負担軽減のため、小中学生の学校給食費を減免する。 ②学校給食事業特別会計繰出金(教職員分は除く)、市立以外に在籍及び通学していない児童生徒に対する補助金 ③令和5年6月から令和5年12月分(8月分除く)の学校給食費の1/2を減免、繰出金：小学校(3,290食×111日間)×150円=54,778千円・中学校(1,690食×110日間)×175円=32,532千円、補助金：15,000千円×320人=4,800千円(市立以外に在籍254人、不登校等56人、食物アレルギーで給食停止10人) ④小中学生の保護者世帯	R5.6	R6.3	対象の保護者に対する減免実施率100%
15	単	学校給食等物価高騰支援事業	こども課、学校給食課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援	17,844	①栄養バランスや量を保った学校給食等が実施されるように、給食費に含まれる食材費及び燃料費を支援し、コロナ禍において物価高騰に直面する保護者の負担を軽減する。 ②学校給食特別会計繰出金(教職員分は除く)、私立保育所及び私立幼稚園副食費補助金 ③食材等値上がり分：小学校(3,291食×106日-卒業後分2,248食)×31円/食=10,745千円、中学校(1,693食×106日-卒業後分4,376食)×31円/食=5,428千円、公立幼稚園(146食×106日-卒園後分210食)×25円/食=382千円、私立保育所：200円/月×276人×12か月=663千円、私立幼稚園：500円/月×28人×11か月=154千円、300円/月×131人×12か月=472千円 ④小中学生及び幼稚園園児の保護者世帯	R5.4	R6.3	給食に係る負担額が増加しなかった保護者の割合100%
16	単	指定管理者物価高騰支援事業	文化振興課、保健センター、商工政策課、スポーツ振興課	重点交付金	④-I. 原油価格高騰対策	⑤医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援	6,817	①コロナ禍によるエネルギー、食料品等の価格高騰の影響を受け利用者の減少や維持管理経費の増などにより、施設の適正な管理運営に支障が生じる恐れのある指定管理者等に対し交付金を支給する。 ②高圧契約電気代3.5円/kw・低圧契約電気代7円/kw、燃料費9円/ℓに年間使用量を乗じた額 ③文化会館1,631千円、情報文化センター1,169千円、ひまわり会館700千円、商工業振興センター217千円、B&G海洋センター複合型施設100千円、スポーツ総合センター3,000千円 ④市設置施設の指定管理者	R5.10	R6.3	物価高騰による指定管理中止0
17	単	プレミアム付き商品券事業	商工政策課	重点交付金	④-IV. コロナ禍において物価高騰等に直面する生活困窮者等への支援	③消費下支え等を通じた生活者支援	239,200	①コロナ禍による原油価格や電気・ガス料金を含む物価高騰の影響を受けた生活者や事業者の負担の軽減及び地域の活性化を図るため、プレミアム付き商品券を発行する。 ②プレミアム付き商品券のプレミアム分及び発行事務経費に対する補助金 ③プレミアム分75%分(65,000セット×3,000円)195,000千円、商品券作成経費7,007千円、告知費用4,428千円、店舗券集販促進経費3,327千円、換金経費10,913千円、その他運営経費14,471千円、運営管理費4,054千円 ④市民及び事業者	R5.9	R6.3	換金率95%以上
18	単	公共的空間安全・安心確保事業	総務課、生活環境課、消防本部、教育総務課、学校教育課	重点交付金	⑤-IV-1. ウイズコロナ下での感染症対応の強化	-	6,882	①安全・安心な公共的空間の確保を目的として感染機会を削減するため、公共施設での新型コロナウイルス感染症対策を実施する。 ②感染防止対策のための必要物品購入、整備等経費 ③消毒液(庁舎250千円、ごみ収集業務182千円、小学校1,800千円、中学校500千円)、感染防止衣等(救急業務2,800千円)、歯科検診使い捨て器具(小学校900千円、中学校450千円) ④施設利用者及び業務従事職員	R5.4	R6.3	執行率90%以上
総事業費 合計							674,770				

※ 交付金の区分

通常交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の通常分

重点交付金：新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金分